【資料4】

令和４年度主要事業等について

１　令和４年度主要事業等説明資料…P1～23
２　「外部評価のポイント」の見方…P24
３　「外部評価のポイント」　　…P25～29

１．令和４年度主要事業等の説明資料

「みやざき水ビジョン2020」の実施方策における主な実施事業に関する資料です。令和４年度の主要施策について具体な取組を施策体系、将来像、実施方策の順で紹介しております。施策評価の参考とされてください。

※経営審議会当日は、事業の具体的な説明は省略いたします。外部評価の際に目を通していただき参考にしてください。

なお、事業の内容を含めて分からないところは遠慮なく質問連絡票にて質問してください。

宮崎市上下水道局

将来像　：Ⅰ　安全で強靱なライフラインの構築

実施方策：Ⅰ－２　水道施設の更新・耐震化（1　施設の更新）（4　施設の耐震化）

水道施設の老朽化の状況、耐震性、将来の水運用などを把握しながら災害時における基幹施設の被害に伴う市民生活への影響を考慮し、優先度の高い施設から効率的かつ計画的に耐震化を推進する水道施設整備基本計画に基づいた事業を実施します。

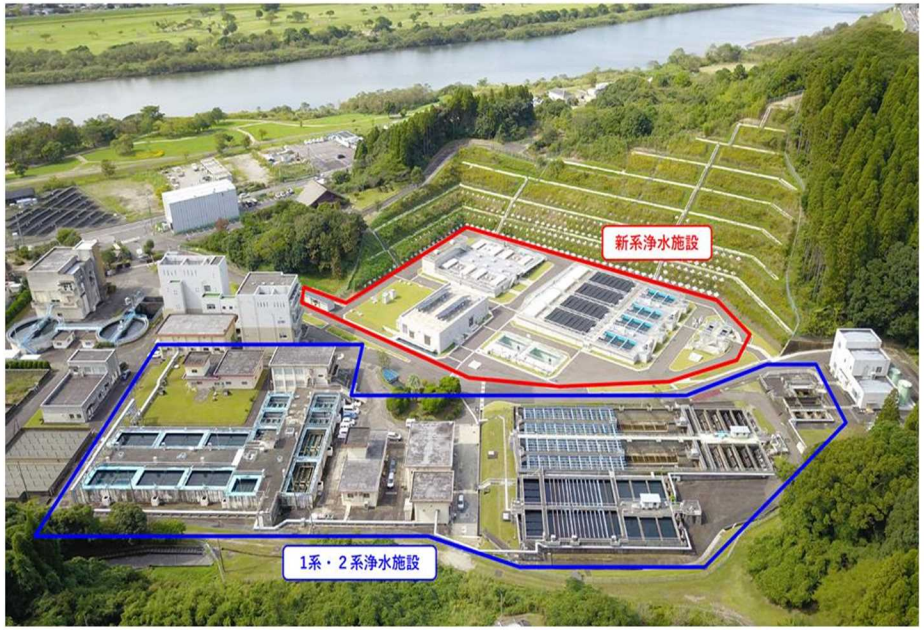
【実施事業：下北方浄水場大規模改修事業】

下北方浄水場は、市内の約５割に給水する基幹浄水場であり、昭和44年に供用開始しています。

当該施設は、老朽化による事故リスクや耐震基準に対応できていないため、平成20年度から下北方浄水場大規模改修事業に取り組んでいます。

現在は、浄水処理で発生する汚泥を機械脱水機で圧搾する脱水処理施設整備を実施しています。

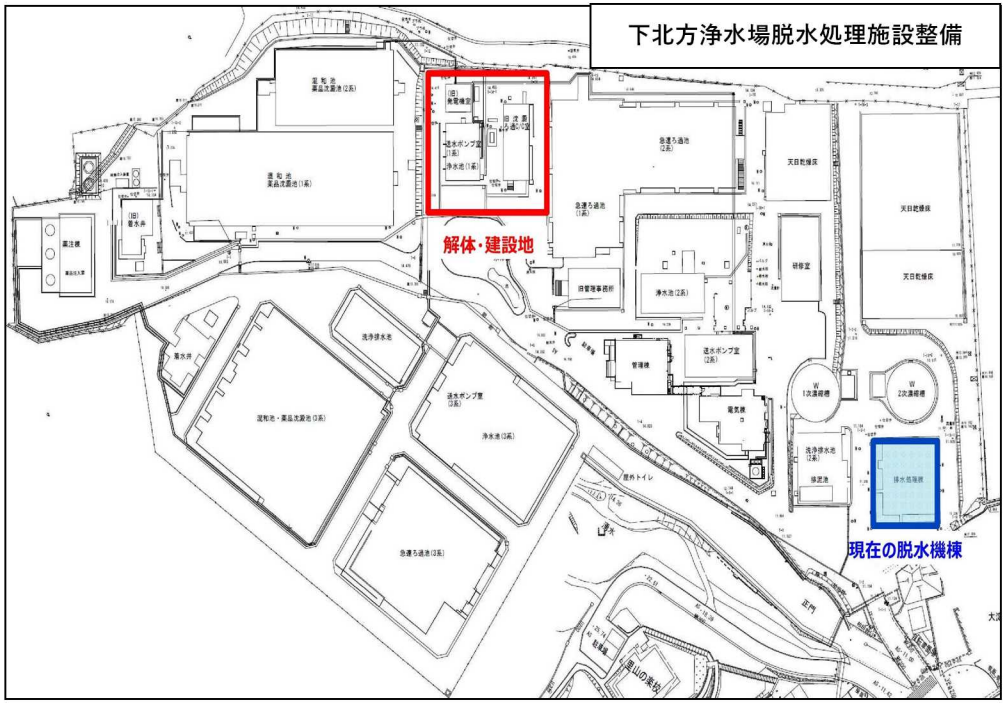
脱水処理施設が更新されることにより、大規模地震時にも、安定した浄水処理が確保されます。



下北方浄水場大規模改修事業【施策番号Ⅰ－２－１】【施策番号Ⅰ－２－４】

【事業概要】

- 老朽化施設更新として脱水処理施設整備に令和元年度から着手し、令和６年度の完成を予定しています。
- 令和４年度は新設する脱水機棟、機械電気設備の基本設計と建設予定地にある既存施設の解体工事を実施しました。



将来像　：Ⅰ　安全で強靭なライフラインの構築

実施方策：Ⅰ－２　水道施設の更新・耐震化（1　施設の更新）（4　施設の耐震化）

水道施設の老朽化の状況、耐震性、将来の水運用などを把握しながら災害時における基幹施設の被害に伴う市民生活への影響を考慮し、優先度の高い施設から効率的かつ計画的に耐震化を推進する水道施設整備基本計画に基づいた事業を実施します。

【実施事業：富吉浄水場更新事業】

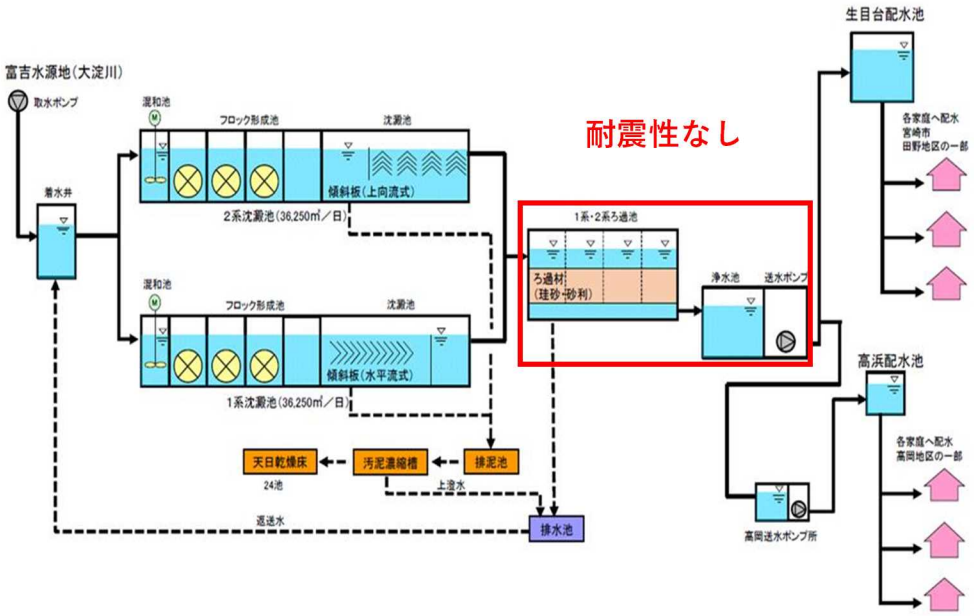
富吉浄水場は、市内の約４割に給水する基幹浄水場であり、昭和55年に供用開始しています。

耐震診断により、主要施設のろ過池、浄水池などに耐震性が無いことが判明したため、大規模地震対策として耐震補強及び更新に取り組んでいます。

また、富吉浄水場の浸水対策として設置されている雨水排水ポンプ施設は、老朽化による事故リスクがあるため、排水ポンプ及び制御盤の更新を実施します。

富吉浄水場浄水フロー図

資料①



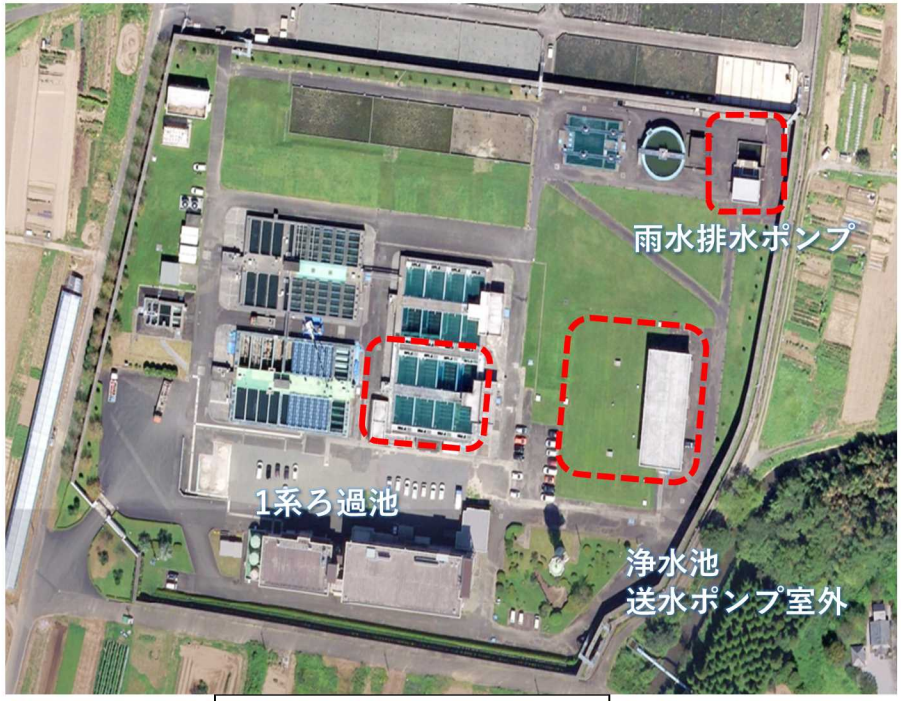
富吉浄水場更新事業【施策番号Ⅰ－２－１】【施策番号Ⅰ－２－４】

【取組実績】

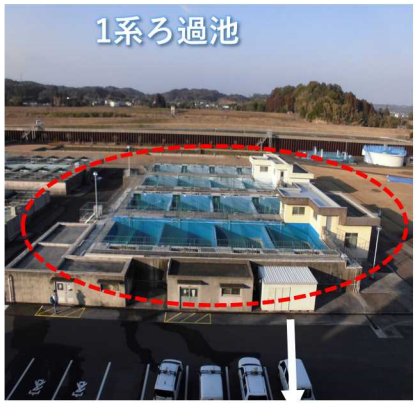
・耐震性がないと判定された施設の耐震補強工事及び老朽化施設更新の設計業務を実施しました。

・耐震補強：１系ろ過池耐震補強工事（Ｈ型鋼材設置16箇所）

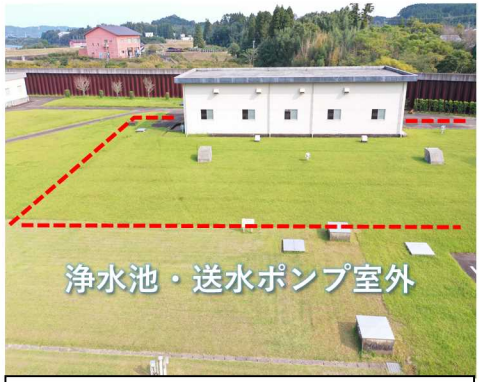
・詳細設計：浄水池外更新実施設計及び地質調査業務委託、雨水排水ポンプ外更新実施設計業務委託



富吉浄水場（航空写真）



R4実施耐震補強の様子



設計業務・地質調査委託箇所

将来像　：Ⅰ　安全で強靭なライフラインの構築

実施方策：Ⅰ－２　水道施設の更新・耐震化（５　管路の耐震化）

水道施設の老朽化の状況、耐震性、将来の水運用などを把握しながら災害時における基幹施設の被害に伴う市民生活への影響を考慮し、優先度の高い施設から効率的かつ計画的に耐震化を推進する水道施設整備基本計画に基づいた事業を実施します。

【実施事業：幹線管路耐震化事業】

- 災害時においても機能を確保し、飲料水を供給するため、幹線管路（導水管、送水管、口径350mm以上の配水管）の耐震化を行う事業。
- 柏田水源地から下北方浄水場までをつなぐ柏田導水管（口径900mm）の耐震化を実施しました。
- 祇園工区（口径600mm）、生目台工区（口径600mm）、本郷北方工区（口径500mm）の幹線配水管の耐震化を実施しました。

柏田導水管耐震化工事(H30～R4　総延長約1,240m)

大型の跳び箱7段分に相当！

▲左がシールド機正面、右が側面の写真。正面には刃が取り付けられており、先端の青色の部分を回転させながら地中を掘り進んでいきます。

柏田水源地と下北方浄水場を結ぶ区間(延長約1,200m)を、県内の水道事業体では初となる「シールド工法」によって令和元年から3か年をかけて導水管(※)の耐震化工事を行いました。このシールド工法は、入口と出口に縦穴を掘り、モグラのように地中を掘りながら進んでいく工事です。これにより、交通の妨げや市民生活に影響を与えることなく、工事を進めることができました。
※導水管とは、川などから浄水場まで水を導く管のこと。

地中での作業風景。

幹線管路耐震化事業【施策番号Ⅰ－２－５】

【取組実績】

- 幹線管路耐震化率　令和４年度実績43.7%
  （令和11年度目標48.4%）
- 下北方線（祇園工区）0.17km、古城線（生目台工区）0.12km、月見ヶ丘線（本郷北方工区）0.41kmを整備しました。
  また、柏田導水管を0.06km更新しました。

【配水管整備】（本郷北方工区）

【布設替工事施工状況（推進工）】

【配水管整備】（生目台工区）

【配水管整備】（祇園工区）

将来像　：Ⅰ　安全で強靭なライフラインの構築

実施方策：Ⅰ－４　鉛給水管の解消（１　鉛給水管等の更新）

鉛給水管の使用が把握できている全ての家屋に対し、鉛管に関する周知（令和２年度）を行うとともに、取替工事受託者の機動力が発揮できるよう計画し一括発注することで、残存する鉛給水管の早期解消を目指しています。

【事業の背景】

鉛給水管は、平成元年度まで旧宮崎市と清武町域のみで使用されていました。厚生労働省通知により、平成15年４月に鉛に係る水質基準が0.01mg/ℓ以下とされたため、同年度に策定した「鉛管対策についての基本方針」に基づき取替工事を始めました。また、早期解消を図るため、平成17年度には「鉛給水管取替実施計画」を策定し、順次取替工事を行っています。なお、平成22年度から宅地内の鉛給水管取替を優先した整備を進めています。

【実施事業：鉛給水管取替事業】

宅地内の鉛給水管取替を進めるにあたり、年次の取替エリアを設定し、順次取替工事を行っています。また、平成29年度に、宅地内の鉛給水管実態調査を行い、使用状況の精度向上と効率的な取替工事の実施を図っています。

なお、公道側の鉛給水管は、漏水修繕や配水管更新工事に併せて取り替えを行っています。

鉛給水管取替事業【施策番号Ⅰ－４－１】

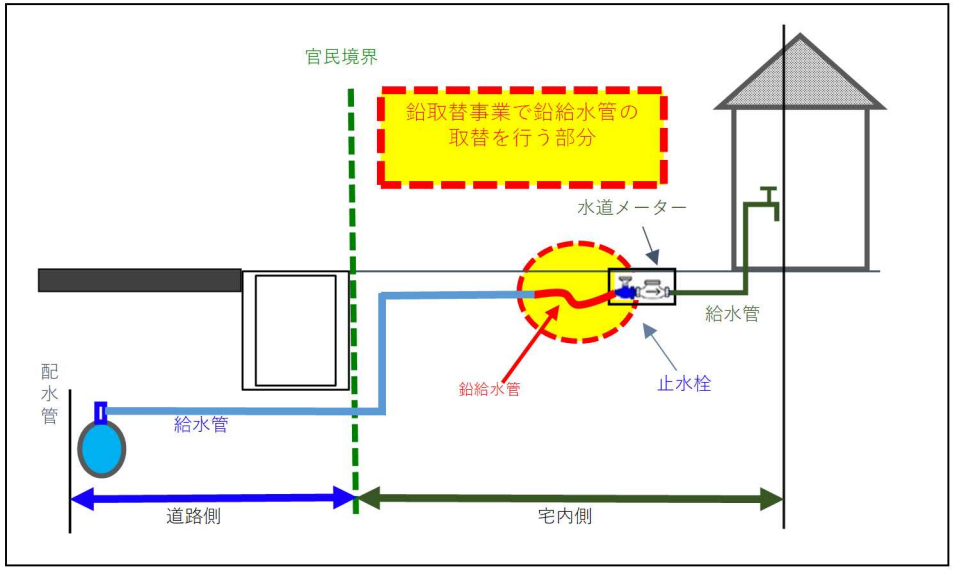
【取組実績】

平成28年度から、鉛給水管取替工事を「宮崎市配水管修繕等業務委託」で一括発注しており、年間を通じ工事受託者の機動力を活かすことが可能となり、早期解消に向けた取組を進めています。

・解消率　令和４年度末66.5%

（目標：令和11年度末までに81.0%）

・工事件数　令和４年度実績3,694件



施工前

施工後

将来像　：Ⅱ　快適で良好な生活環境の整備

実施方策：Ⅱ－１　公共下水道処理施設・管路の老朽化対策

下水道の老朽化対策として、「下水道全体を対象に点検・調査を行い、その状態を客観的に把握及び評価することで、長期的に施設の状態を予測しながら計画的かつ効率的に管理する」ストックマネジメントの手法を活用しています。

【事業の背景】

本市の下水道施設について、法定耐用年数50年以上経過した管路が総延長1,980kmに対して約4.6%（約90km）と老朽化が進行しています。また、処理施設についても標準耐用年数を超えて使用している機器類があり、計画的な施設管理が必要となります。

下水道管路の老朽化は道路の陥没事故や管路のつまり等の要因となるため、これらの機能不全を未然に防止し、下水道サービスを持続的に提供できるようストックマネジメントの手法を活用し、計画的な改築に取り組んでいきます。

【実施事業】

・老朽下水道管きょ改築

※主に合流地区（汚水と雨水を同一管きょで排除する地区）

・宮崎処理場分流ポンプ棟主ポンプ設備改築等

※宮崎処理場の施設能力　94,100㎥／日

改築事業【施策番号Ⅱ－１－１】

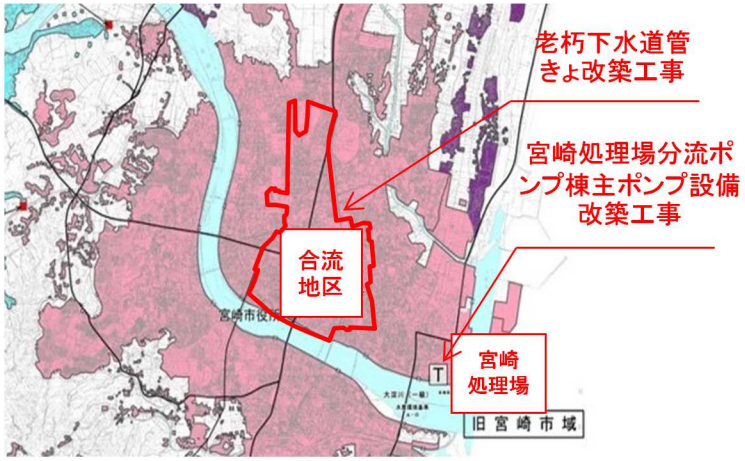
【取組実績】

・重要路線内の要改善老朽下水道管きょ改善率
　令和4年度実績62.3%（令和11年度目標100.0%）

・汚水管路の管きょ改築を3.0km行いました。

・147処理設備の更新を行いました。

【事業実施位置図】



【老朽下水道管きょ改築工事】

老朽化状況

改築状況

【宮崎処理場分流ポンプ棟主ポンプ設備改築工事】

着手前

完成

将来像　：Ⅱ　快適で良好な生活環境の整備

実施方策：Ⅱ－２　浸入水対策の推進　（１　浸入水対策）

汚水管路への雨水の浸入は、汚水管路の老朽化等が原因であるため、これまでも雨水浸入量が多いと確認された地域の管路調査を行い、老朽箇所の補修や管更生に取り組み、効果検証を行っています。

引き続き、効率的な調査の検討を進めるとともに、雨水浸入量に対する管路の流下能力や処理施設の能力などを総合的に検証し、有効な対策の検討に取り組みます。

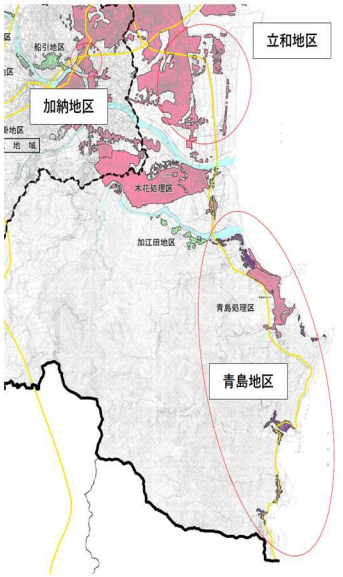
汚水管路内への雨水の浸入は、汚水処理場の処理費用の増大やマンホール等からの溢水の原因となることから、浸入水発生箇所の特定のため調査を行ったところ、宅内排水設備からの浸入水も確認されたため、管路調査と併せて宅内排水設備調査を実施し、改善指導も行っています。

【浸入水対策事業】
〇スクリーニング調査
　浸入水発生エリアの絞り込みを目的として、マンホール内に設置した定点カメラにより水位の観測を行い、浸入水の有無を特定する調査
〇管路等調査
　汚水管路の浸入水発生箇所の特定を行うことを目的として、管内カメラや目視により行う調査
〇宅内排水設備調査
　宅内排水設備の浸入水発生箇所の特定を行うことを目的として、打音や目視により行う調査
〇補修、改善指導
　浸入水を防止することを目的として、管路等の破損箇所は補修を行い、宅内排水設備の破損箇所は、所有者へ設備補修の改善指導を行う

【浸入水対策フロー】
〇ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ調査
↓
〇汚水管路及び
　宅内排水設備調査
↓
〇補修、改善指導
↓
〇効果検証調査

※R4実績内容は次項

【位置図】（R4：公共）



浸入水対策【施策番号Ⅱ－２－１】

【取組実績】

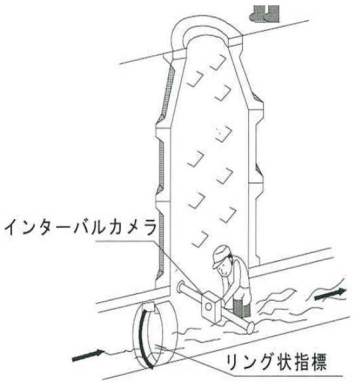
- 青島地区及び立和地区の浸入水発生エリアの絞り込みを行い、浸入水の多いエリアについては、下水道本管から公共桝までの管路等調査、公共桝から宅内までの排水設備調査を実施しました。
- 清武町加納地区において、マンホールの不具合箇所の修繕を行いました。

【マンホール不具合箇所の修繕の様子】

着手前

完成

【スクリーニング調査】（浸入水の多いエリアの絞り込み）



（定点カメラの設置状況）

（定点カメラによる水位観測）

【管路等調査】

（管口から浸入水の発生）

【宅内排水設備調査】

（打音調査）

将来像　：Ⅱ　快適で良好な生活環境の整備

実施方策：Ⅱ－３　公共下水道処理施設・管路の耐震化

耐震診断などによって公共下水道処理施設・管路の耐震性の有無を把握するとともに、優先度の高い処理施設・管路から効率的かつ計画的に耐震化・耐津波化を推進する下水道総合地震対策計画に基づいた事業を実施します。

【事業の背景】

南海トラフ巨大地震等の大規模地震が発生した場合、下水道施設に甚大な被害をもたらし、周囲の環境を汚染することが想定される。

このため被災時において、最低限の下水処理機能の確保に必要な処理施設やポンプ施設の耐震・対津波対策を進めるとともに、流下機能を確保するための管きょの耐震化や、緊急輸送道路等の交通確保のためのマンホール浮上防止、蓋飛散防止対策等を実施している。

【実施事業】

- 宮崎処理場塩素混和池（土木・建築部）の耐震対策工事
  ※消毒施設（増壁）
- 大淀処理場管理本館（建築部）の耐津波対策工事
  ※発電機室入り口（防水壁・防水扉設置）
- 管きょ耐震化（管きょ改築）工事

耐震・耐津波化事業【施策番号Ⅱ－３－１】【施策番号Ⅱ－３－２】

【取組実績】

・耐震化率（処理場・ポンプ場）【重要施設の耐震化率】

令和４年度実績43.9%（令和11年度目標94.7%）

・宮崎処理場塩素混和池（土木・建築部）の耐震補強工事を実施しました。

・大淀処理場管理本館（建築部）の耐津波対策工事を実施しました。

・下水道総合地震対策事業計画（管路）に基づき、管きょ耐震化（管きょ改築）工事215mを行いました。

【重要な幹線の耐震化率】　令和４年度実績89.9%（令和11年度目標91.0%）

【宮崎処理場塩素混和池（土木・建築部）の耐震対策工事】

着手前

完成

【大淀処理場管理本館（建築部）の耐津波対策工事】

着手前

完成

将来像　：Ⅱ　快適で良好な生活環境の整備

実施方策：Ⅱ－４　浸水対策の推進（１ 浸水対策）

台風や豪雨に伴う浸水被害が発生する地域は、都市化の進展や局所的な豪雨など被害が発生する地域によって要因が異なります。浸水被害が発生している地域では、その流域を調査・解析し、雨水幹線や雨水ポンプ場を整備して河川に排水するほか、道路排水を円滑に行うための集水桝増設など、河川・道路の管理者と連携しながら有効な浸水被害軽減対策に取り組みます。

【浸水対策事業】

宮崎市においては、8285.5haの整備対象区域のうち、令和４年度末現在において4896.7haの雨水幹線等の整備が完了してます。（整備率58.8%）

未完了の浸水被害が発生している区域において、側溝や管きょ等を新たに整備し、排水の改善を図る排水路整備工事等を実施しています。

【令和４年度事業実施地区】

飛江田排水区、上田島排水区（佐土原町）、川原排水区（高岡町）他９地区

【高岡町川原排水区　浸水対策事業の概要】

高岡町中心部は大淀川と飯田川に挟まれており、河川水位の上昇に伴う内水被害の常襲地帯となっています。

平成30年の台風24号の際には床上浸水48戸、床下浸水９戸の被害が発生したことから、河川水位上昇時に内水を排除するため、雨水排水ポンプ場を整備することとなりました。

令和元年度に事業化し、用地買収を経て令和４年度から土木工事を実施しています。令和５年度から建築・機械・電気工事等を実施し、令和７年度の供用開始を予定しています。

〇事業内容　雨水ポンプ場整備（排水能力5.0㎥/s）

〇総事業費　25億１千万円

浸水対策事業【施策番号Ⅱ－４－１】

【取組実績】

・都市浸水対策達成率　令和４年度実績
58.8%（令和11年度目標60.0%）

・飛江田排水区、佐土原町の上田島排水区等の排水面積42.9haにおいて、排水路整備工事により浸水被害軽減対策を実施しました。

・高岡町川原地区の雨水ポンプ場整備についても、継続して取り組みます。

【高岡町川原地区の雨水ポンプ場整備工事】

イメージパース図

雨水ポンプ場整備状況

【飛江田地区の排水路整備工事の写真】

着手前

完成

【佐土原町の上田島排水区排水路路整備工事の写真】

施工中

完成

将来像　：Ⅳ　危機管理対策と持続可能な経営基盤の確立

実施方策：Ⅳ－１　危機管理対策の推進（２　災害対応用資機材の備蓄　他）

災害レベルや状況に応じた机上訓練等の内部研修を実施し、職員の危機管理意識の向上を図るとともに、広報紙『せせらぎ』などを通して住民にも防災意識の啓発を行います。また、迅速な応急給水、応急復旧体制の構築、他都市等の応援受入れの円滑化、**組立式給水タンクの備蓄、上下水道局業務継続計画や**マニュアルの検証・見直しを適宜行い、更なる危機管理対策の充実に努めます。

【管穿孔実技研修(1月11日・12日実施)】

【組立式給水タンク　局に８基備蓄】

災害対応用資機材の備蓄【施策番号Ⅳ-１-２】

【取組実績】

- 給水タンク車保有度　令和４年度実績0.013台/千人（令和11年度目標0.016台/千人）
- 大規模災害発生時、速やかに飲料水を供給するため、５地域自治区（大塚台、生目台、赤江、本郷、北）に局備蓄と同じ組立式給水タンクを配備した。【18地域自治区に配備完了】
- これまで配備した地域自治区の地域センターや地域事務所の職員を対象に、組立式給水タンクの組立て訓練を初めて実施した。

【給水タンク車５台保有】

【組立式給水タンクを配備】
写真は西部地区農村環境改善センター体育館

【組立式給水タンクの組立て訓練】

将来像　：Ⅳ　危機管理対策と持続可能な経営基盤の確立

実施方策：Ⅳ－３　広域化等の推進（２　汚水処理に関する広域化・共同化）

汚水処理施設の広域化は、公共下水道に近接した農業集落排水施設の処理場を廃止・後利用し、汚水処理手法を統合することで効率的な事業運営に努めています。

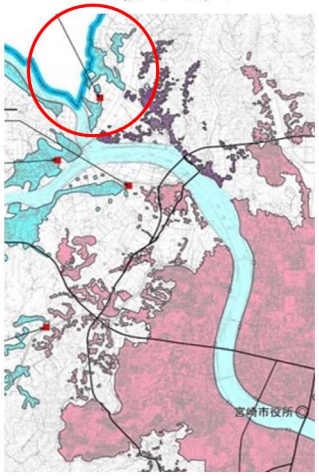
既に着手している大瀬町地区、加江田地区、仮屋原地区の公共下水道接続事業を進めるとともに、引き続き、農業集落排水施設の統合など汚水処理施設の広域化・共同化を検討します。

【実施事業】

- 農業集落排水施設の仮屋原地区について、令和３年度に公共下水道までの接続工事を行い、令和４年４月に供用開始を行いました。
- 公共下水道へ統合することで、農業集落排水処理施設の処理場が廃止になることから、維持管理が不要となり、費用が節減されます。

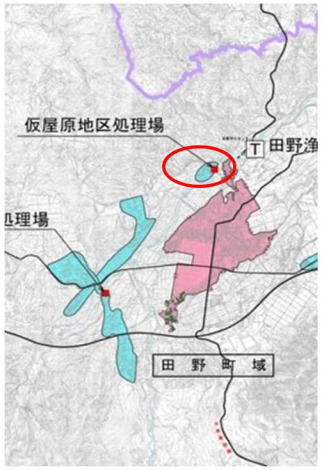
【公共下水道へ統合する農業集落排水施設の位置図】

大瀬町地区



加江田地区

仮屋原地区

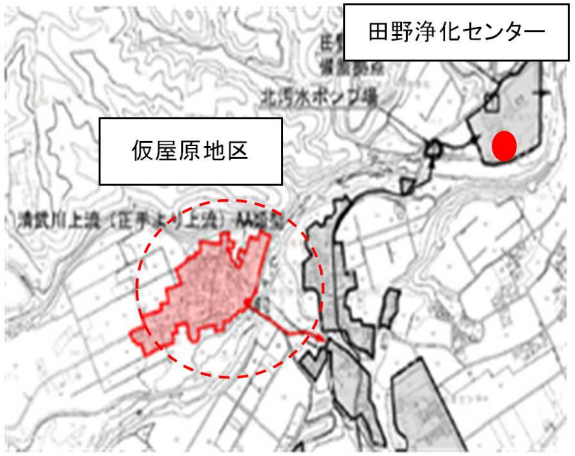


汚水処理の広域化【施策番号Ⅳ－３－２】

【取組実績】

・汚水処理の広域化　令和４年度１地区供用開始しました。（令和11年度目標３地区）

【田野町仮屋原地区の公共下水道接続位置図】



【田野町仮屋原地区の農業集落排水施設】

【田野町仮屋原地区の公共下水道接続工事】

将来像　：Ｖ　お客様が身近に感じ、満足できる情報・サービスの提供

実施方策：Ｖ－２　広報活動の充実（１　広報紙、ホームページ内容の充実）

お客さまに上下水道に関する情報をお知らせするため、様々な媒体による情報提供を行っています。

お客さまが求めている情報はもとより、上下水道事業が抱える課題を分かりやすくお伝えし、お客さまの声に応える仕組みを充実させていきます。

【取組実績】

- 広報紙「せせらぎ」による情報の提供度　令和４年度実績２部/件
  （令和１１年度目標２部/件）
- デジタルサイネージや市公式ＳＮＳを活用し広報紙発行の周知を図りました。

【広報紙「せせらぎ」の写真】

【市公式LINEにて情報発信した写真】

広報紙、ホームページ内容の充実【施策番号Ｖ－２－１】【施策番号Ｖ－２－２】

【取組実績】

- 水道週間及び下水道の日に合わせ、市内の小中学生から募集した作品の表彰式、入賞作品の展示等について、ホームページや市公式ＳＮＳで広報を行いました。
- 令和４年度広報紙「せせらぎ」の２月号において、宮崎西小学校の４年生がマンホールトイレの組立てに挑戦する様子を掲載し、市民参加型の広報活動の推進に努めました。

【マンホールトイレ組立ての様子
（広報紙「せせらぎ」２月号から抜粋】

【市公式SNSで情報発信した投稿
（水道週間作品展の表彰式）】

○「評価のポイント」の見方

施策評価調書は実施方策ごとに作成しています。
『みやざき水ビジョン２０２０』第５章『実施方策と取組内容』（P45～）の「将来像」、「実施方策」、「施策体系（『将来像』及び『実施方策』）」、「取組内容」名を記載しています。

○「評価のポイント」の活用について

評価のしやすさを目的に、全２１の実施方策に記載の各取組内容のうち、成果指標がある取組や、各実施方策を代表とする取組を１つまたは２つ抜粋し「評価のポイント」としています。

上段には、各実施方策に対する「取組の方針」を記載しています。

将来像	実施方策	取組方針										
		施策体系			取組内容	① 成果指標	② 単位	③ 目標	④ 実績	⑤ 達成度	取組実績
安全で強靭なライフラインの構築	安全で良質な水の供給	安全な水の供給を確実にするため、水源から給水栓（蛇口）に至る水道システムを継続的に監視・制御し、存在するリスク（危険性）を抽出・特定します。また、平成24年度より運用している「宮崎市水安全計画」について、必要に応じて計画を改訂しながら、水質管理を徹底することで高いレベルの安全性を推進します。									
		Ⅰ	1	5	貯水槽水道の適正な維持管理	① 貯水槽水道実態調査	② 回	③ 1	④ 1	⑤ 100%	令和3年度に送付した貯水槽水道使用状態を確認する調査票の返送分について、施設所有者の特定や施設規模等の情報把握の整理を行いました。 衛生管理研修会については、令和４年度もコロナ感染状況を鑑み開催を見送りました。
	水道施設の耐震	水道施設の老朽化の状況、耐震性、将来の水運用などを把握しながら災害時における基幹施設の被害に伴う市民生活への影響を考慮し、優先									

「取組内容」に関連する成果指標です。
『みやざき水ビジョン２０２０』の将来像Ⅰ（P56～57）、将来像Ⅱ（P63）、将来像Ⅲ（P66）、将来像Ⅳ（P76）、将来像Ⅴ（P81）の『成果指標』の「指標名」と目標値等が記載されています。
①成果指標名
②単位：指標の単位
③目標：評価対象年度（令和４年度）の目標値（『成果指標』の算出式で算出）
④実績：評価対象年度（令和４年度）の実績値（『成果指標』の算出式で算出）
⑤達成度：評価対象年度（令和４年度）の目標に対する実績の達成度

『取組実績』は評価対象年度（令和４年度）の実績等が記載されています。

○「評価のポイント」

将来像	実施方策	取組方針									
		施策体系			取組内容	成果指標	単位	目標	実績	達成度	取組実績
安全で強靭なライフラインの構築	安全で良質な水の供給	安全な水の供給を確実にするため、水源から給水栓（蛇口）に至る水道システムを継続的に監視・制御し、存在するリスク（危険性）を抽出・特定します。また、平成24年度より運用している「宮崎市水安全計画」について、必要に応じて計画を改訂しながら、水質管理を徹底することで高いレベルの安全性を推進します。									
		Ⅰ	1	5	貯水槽水道の適正な維持管理	貯水槽水道実態調査	回	1	1	100%	令和3年度に送付した貯水槽水道使用状態を確認する調査票の返送分について、施設所有者の特定や施設規模等の情報把握の整理を行いました。 衛生管理研修会については、令和４年度もコロナ感染状況を鑑み開催を見送りました。
	水道施設の更新・耐震化	水道施設の老朽化の状況、耐震性、将来の水運用などを把握しながら災害時における基幹施設の被害に伴う市民生活への影響を考慮し、優先度の高い施設から効率的かつ計画的に耐震化を推進する水道施設整備基本計画に基づいた事業を実施します。									
		Ⅰ	2	4	施設の耐震化	浄水施設耐震化率	%	37.1	37.1	100%	富吉浄水場の1系ろ過池耐震補強を実施するとともに、浄水池更新について実施設計を発注しました。
		Ⅰ	2	5	管路の耐震化	基幹管路の耐震化率	%	43.8	43.7	99%	基幹管路耐震化更新計画に基づき、下北方線0.17km、古城線0.12km、月見ヶ丘線0.41kmを整備しました。
	漏水対策の推進	経年化が進む水道管において、管体等の劣化による漏水事故が発生している状況にあることから、限りある水資源の有効利用と事業効率の向上のため、より効果的な漏水対策を推進します。									
		Ⅰ	3	1	漏水対策の推進	有収率	%	89.8	88.3	98%	経年管更新事業計画（R2～R11）に基づき、旧宮崎市5.4km、旧町1.6kmを整備しました。
	鉛給水管の解消	鉛給水管を使用している家屋に対して鉛管に関する注意喚起を行うとともに、取替工事受託者の機動力が発揮できるよう計画の３か年分を一括発注することで、残存する鉛給水管の早期解消を目指します。									
		Ⅰ	4	1	鉛給水管等の更新	鉛給水管の解消率	%	65.3	66.5	101%	年度当初に工事発注を行ったことにより、計画通り3,694件の取替工事を完了しました。また、漏水修繕等に伴う鉛給水管の取替を605件実施しました。
	給水装置の適正な管理	給水装置の不具合による事故防止に向けて、広報紙『せせらぎ』やホームページなどを活用し、お客さまに対して適正な維持管理の周知を行います。また、より複雑化していく給水装置工事の審査及び検査の精度を向上させるため、職員の技術力向上と技術継承に取り組みます。									
		Ⅰ	5	2	指定給水装置工事事業者の指導・育成	指定給水装置工事事業者の講習会実施	年	1	1	100%	３年毎に実施する座学講習会を５年ぶり（前回は平成２９年度。令和２，３年度はコロナ禍で未開催）に開催し、受講対象事業者277社のうち197社が受講しました。
	工業用水道施設の更新・耐震化	アセットマネジメントの手法を活用した施設の更新及び耐震化計画に基づき、施設の重要度や影響度を考慮した管理棟耐震補強、取水ポンプの更新及び配水管の更新を実施します。									
		Ⅰ	6	3	電気機械設備更新	更新件数（工水）	件	－	－	－	設備機器更新に関しては、アセットマネジメント計画どおりの更新実施にて安定した施設運用を行いました。

○「評価のポイント」

将来像	実施方策	取組方針									
		施策体系			取組内容	成果指標	単位	目標	実績	達成度	取組実績
快適で良好な生活環境の整備	公共下水道処理施設・管路の老朽化対策	ストックマネジメント計画に基づいた下水道施設の点検・調査の実施とその結果を踏まえた修繕・改築に取り組むとともに、計画の見直しを図りながら老朽化対策に取り組みます。									
		Ⅱ	1	1	処理施設・管路の更新	重要路線内の要改善老朽下水道管きょ改善率	%	64.2	62.3	97%	ストックマネジメント計画に基づき、汚水管路の管きょ改築3.0km、及び147処理設備の更新を行いました。
	浸入水対策の推進	効率的な管路調査やマンホール蓋の鍵穴を簡易的に塞ぐ効果検証の検討を進めるとともに、雨水浸入量に対する管路の流下能力や処理施設の能力などを総合的に検証し、有効な対策の検討に取り組みます。									
		Ⅱ	2	1	浸入水対策	－	－	－	－	－	青島地区及び立和地区の浸入水発生エリアの絞り込みを行い、浸入水の多いエリアについては、下水道本管から公共桝までの管路等調査、公共桝から宅内までの排水設備調査を実施しました。
	公共下水道処理施設・管路の耐震化	耐震診断などによって公共下水道処理施設・管路の耐震性の有無を把握するとともに、優先度の高い処理施設・管路から効率的かつ計画的に耐震化・耐津波化を推進する下水道総合地震対策計画に基づいた事業を実施します。									
		Ⅱ	3	1	処理場・ポンプ場の耐震化	耐震化率（処理場・ポンプ場）【重要施設の耐震化率】	%	47.3	43.9	92%	宮崎処理場塩素混和池（土木・建築部）の補強工事を実施しました。また、宮崎処理場分流ポンプ棟（土木部）の補強工事を発注しました。
		Ⅱ	3	3	管更生	重要な幹線の耐震化率	%	89.7	89.9	100%	下水道総合地震対策事業計画（管路）に基づき、管きょ耐震化(管きょ改築)工事215mを行いました。
	浸水対策の推進	浸水被害が発生する地域において、その流域を調査・解析し、雨水幹線や雨水ポンプ場を整備して河川に排水するほか、道路排水を円滑に行うための集水枡増設など、河川・道路の管理者と連携しながら有効な浸水被害軽減対策に取り組みます。									
		Ⅱ	4	1	浸水対策	都市浸水対策達成率	%	58.5	58.8	100%	飛江田排水区、佐土原町の上田島排水区等の排水路整備工事が完了し、排水面積42.9haにおける浸水被害軽減対策が完了しました。
	農業集落排水施設の老朽化対策	農業集落排水施設最適整備構想・再編計画に基づきながら、各施設の老朽化対策が集中することがないよう、事業費の平準化を考慮した計画的な改築に取り組みます。									
		Ⅱ	5	1	農業集落排水施設の更新	要改善老朽農集施設改善率	%	－	－	－	施設の老朽化対策に取り組むため、令和5年度から国庫補助金の活用に向け、国･県のヒアリングを受け、農村整備事業(補助事業)の採択を受けました。
自然環境に配慮したエネルギー対策と資源の有効利用	環境負荷の低減と資源循環利用の促進	新たに更新する設備・機器について、より効率の高い技術や省エネルギー機器の導入による省エネルギー化の推進など、使用電力量を低減することで温室効果ガス削減による環境保全に取り組みます。									
		Ⅲ	1	1	再生可能エネルギー（消化ガス）の有効利用の促進	汚泥消化ガス利用率	%	91.5	91.6	100%	宮崎処理場において汚水処理の過程で発生した消化ガスの一部を民間事業者に売却する、FIT事業により収入を得ることができました。 また、大淀処理場でも消化ガス発電を行い、処理場で使用する電力消費の低減に努めました。

○「評価のポイント」

将来像	実施方策	取組方針									
		施策体系			取組内容	成果指標	単位	目標	実績	達成度	取組実績
自然環境に配慮したエネルギー対策と資源の有効利用	環境負荷の低減と資源循環利用の促進	Ⅲ	1	3	汚泥の肥料化	下水汚泥リサイクル率	%	41.5	42.3	101%	汚水処理の過程で発生した脱水汚泥を利用して作られる乾燥肥料「てげいい土」の売上向上を目的に以下の広報活動を実施しました。 ・ラジオ、新聞等のメディアを使った広報 ・市公式SNS等（Facebook、twitter、LINEVOOM）での情報発信 ・公用車にマグネットシートを貼り付け ・宣伝チラシの班回覧（市内全地区）
	環境保全の推進	水環境への負荷軽減のため、公共水域へ放流する処理水の水質管理を徹底します。また、水源環境保全活動に対する支援や継続可能な保全活動の基盤作りに取り組みます。									
		Ⅲ	2	1	放流水の水質管理	－	－	－	－	－	公共水域の水質悪化防止のため、下水処理場の放流水を放流する際、下水道法及び水質汚濁防止法に則り月２回の水質検査を実施し、放流水質基準に適合しているか確認を行いました。
危機管理対策と持続可能な経営基盤の確立	危機管理対策の推進	様々な災害レベルや状況に応じた机上訓練等の内部研修を実施し、職員の危機管理意識の向上を図るとともに、広報紙『せせらぎ』などを通して住民にも防災意識の啓発を行います。また、危機管理に関する計画及びマニュアルの検証・見直しを適宜行い、更なる危機管理対策の充実に努めます。									
		Ⅳ	1	1	給水拠点の整備	BCP計画の検証・見直し	回	1	1	100%	災害対応用資機材整備計画に基づき、５地域自治区（大塚台、生目台、赤江、本郷、北）に組立式給水タンクを配備しました。これまで配備した地域自治区の地域センターや地域事務所の職員を対象に、組立式給水タンクの組立て訓練を初めて実施しました。
	人材育成と技術継承の推進	事務力と技術力の両面を強化するために職員研修を充実させ、経営管理、危機管理などに的確に対応できる職員の育成や企業職員としての意識改革に努めます。									
		Ⅳ	2	1	人材育成の強化と意識改革に向けた職員研修の充実	職員１人当たりの年間研修受講回数（非常勤職員含む）	回	5	3.2	64%	地方公務員安全衛生推進協会が実施する、「職場環境改善アドバイザー派遣事業」を活用し、清武第２水源地で安全管理士による安全点検を実施しました。また、リスクアセスメント等についての研修も併せて開催し、施設の管理運営や委託先との連携について講義を行いました。 下水道事業団研修に４名参加し、専門的な知識の向上に努めました。

○「評価のポイント」

将来像	実施方策	取組方針									
		施策体系			取組内容	成果指標	単位	目標	実績	達成度	取組実績
危機管理対策と持続可能な経営基盤の確立	広域化等の推進	国や県の動向を注視しながら市民や議会など関係者の意見等を踏まえ、近隣市町との情報共有や技術研修を通した交流など、ソフト面を重視した広域連携を図ります。									
		Ⅳ	3	2	汚水処理に関する広域化・共同化	汚水処理の広域化	地区	1	1	100%	公共下水道に接続する農業集落排水施設の３施設のうち１施設の供用開始を行いました。
	官民連携の推進	国や県、他自治体の動向を踏まえながら、メリット・デメリットを十分に検証し、効率的かつ効果的に実施できるものがあれば積極的に取り組みます。									
		Ⅳ	4	2	委託業務の見直し（効果的な外部委託の推進）	－	－	－	－	－	料金センター等業務委託を令和4年4月1日から５年間の期間契約し、業務効率化・市民サービスの向上を図っています。
		Ⅳ	4	4	下水道汚泥に関する官民連携事業	－	－	－	－	－	大淀処理場汚泥焼却設備（H4 年設置）の改築更新に伴いデザインビルド手法により入札公告を実施したが、開札の結果「不落」となり、新たな汚泥処理方法の検討が必要となりました。
	経営基盤の強化	平成30年度に策定した『宮崎市上下水道局　経営戦略』の進捗管理を行いながら、経営目標の達成を図るとともに適正な料金の設定について検討を行います。また、効率的な収納体制の確立や未利用財産の有効活用など、経営の効率化に有効な施策に取り組みます。									
		Ⅳ	5	2	適正な料金の設定	経常収支比率（公共）	%	100.0	100.9	100%	前回の改定検討から５年目となる令和２年度に水道料金及び下水道使用料の改定の必要性の検討を行う予定でしたが、コロナ禍に伴う市民生活への影響を考慮し、検討時期を延期しています。 しかし、投資・財政計画のローリング結果においても上下水道事業の経営状況の厳しさは浮き彫りになっており、できるだけ早期に改定の必要性について検討する必要があります。
お客さまが身近に感じ、満足できる情報・サービスの提供	ＩＣＴ・ＩｏＴの推進	水道施設台帳の整備をはじめとした上下水道事業における最新のICTのニーズの高まりに対応するため、国や他都市の導入状況を参考に効率的・経済的なシステムの導入に努めます。									
		Ⅴ	1	1	情報通信技術の活用による業務の効率化	－	－	－	－	－	各課1台のタブレット端末を導入し、ペーパレス化の推進を図りました。また、複数人に対応可能なWeb会議用カメラを購入しました。 水道料金の支払方法について、市長部局とあわせて令和5年1月に「Web口座振替受付サービス」を導入し87件の口座振込のネット申込がありました。また、上下水道の使用開始・中止等の届出についてもLogoフォームを活用してネット申込みできる体制を整えた結果、上下水道の使用開始が1,677件、中止等が1,562件のネットによる申込がありました。

○「評価のポイント」

将来像	実施方策	取組方針									
		施策体系			取組内容	成果指標	単位	目標	実績	達成度	取組実績
お客さまが身近に感じ、満足できる情報・サービスの提供	広報活動の充実	お客さまが求めている情報や上下水道事業が抱える課題を様々な媒体を通して発信し、お客さまの声に応える仕組みを充実させます。									
		V	2	1	広報紙、ホームページ内容の充実	広報紙による情報の提供度	部/件	2	2	100%	お客さまに上下水道事業に関する理解をより深めてもらい、ご意見をいただくため、広報紙「せせらぎ」を年２回（８・２月）発行しました。併せて、イオンモールに設置してある秘書課所管のデジタルサイネージや市公式SNSを活用し、広報紙発行のＰＲを行い幅広い世代へ周知を図りました。
	お客様サービスの向上	様々な料金関連業務について包括して民間企業に委託することにより、お客さまサービスの向上を図ります。また、お客さまアンケートを通したニーズの把握や、施設見学や出前講座による事業のPRに努めます。									
		V	3	2	お客さまアンケートの実施	アンケート情報収集割合	人/千人	3.68	2.08	56%	これまで広報紙「せせらぎ」では、はがきとメールによる意見募集を行っていましたが、2月号から新たにLogoフォームを活用し、ＱＲコードを用いてインターネットから回答できるようにしました。